

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月14日

【中間会計期間】 第112期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 日本ピストンリング株式会社

【英訳名】 Nippon Piston Ring Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉 永 汎

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市中央区本町東五丁目12番10号

【電話番号】 048(856)5011(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐 藤 嘉 博

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市中央区本町東五丁目12番10号

【電話番号】 048(856)5011(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐 藤 嘉 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第110期中	第111期中	第112期中	第110期	第111期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	25,045	23,182	25,525	48,773	48,150
経常利益 (百万円)	1,516	1,016	522	3,394	1,700
中間(当期)純利益 (百万円)	876	480	338	2,161	743
純資産額 (百万円)	20,927	25,138	26,584	23,367	26,349
総資産額 (百万円)	62,180	69,023	75,025	67,244	73,921
1株当たり純資産額 (円)	254.87	286.59	301.08	284.26	299.96
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.66	5.85	4.12	25.97	9.05
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.7	34.1	32.9	34.7	33.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,549	2,165	3,156	8,023	4,490
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,539	△2,794	△4,874	△5,304	△10,205
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,789	△1,571	1,823	△428	2,040
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,619	3,161	3,419	5,276	1,842
従業員数 (名)	1,892 (767)	2,072 (751)	2,261 (844)	2,003 (708)	2,111 (792)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 従業員数については、就業人員によっている。なお、(外書)は、臨時従業員の中間連結会計期間(連結会計年度)の平均雇用人員である。

4 純資産の算定にあたり第111期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等の適用指針」企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期中	第111期中	第112期中	第110期	第111期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	21,577	21,358	22,776	43,186	43,345
経常利益 (百万円)	998	868	416	1,863	1,440
中間(当期)純利益 (百万円)	515	550	425	1,007	934
資本金 (百万円)	9,839	9,839	9,839	9,839	9,839
発行済株式総数 (株)	83,741,579	83,741,579	83,741,579	83,741,579	83,741,579
純資産額 (百万円)	21,071	22,524	22,827	22,380	23,368
総資産額 (百万円)	53,762	58,208	63,059	57,670	63,029
1株当たり純資産額 (円)	256.62	274.36	278.08	272.24	284.65
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.28	6.71	5.18	11.92	11.38
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	39.2	38.7	36.2	38.8	37.1
従業員数 (名)	490 (177)	510 (204)	521 (196)	493 (176)	518 (201)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。  
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。  
3 従業員数については、就業人員によっている。なお、(外書)は、臨時従業員の中間会計期間(事業年度)の平均雇用人員である。  
4 純資産の算定にあたり第111期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名称	住所	資本金	主な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) イーグルオート アソシエーツ社	マレーシア スワンジャヤ市	MYR 20	自動車関連 製品事業	- (90)	当社製品の販売 を委託している。

(注) 議決権の所有割合の( )は間接所有割合である。

なお、イーグルオート アソシエーツ社は当中間連結会計期間において、連結子会社エヌピーアール シンガポール社が90%の株式を取得したことにより、新たに提出会社の関係会社となった。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連製品事業	1,934 (742)
船用関連製品事業	61 (25)
その他の製品事業	186 (61)
全社(共通)	80 (16)
合計	2,261 (844)

(注) 1 従業員数は、就業人員によっている。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員である。

3 全社(共通)は、提出会社の管理部門に係る人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	521 (196)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は、就業人員によっている。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の間mediate会計期間の平均雇用人員である。

### (3) 労働組合の状況

当グループの労働組合は日本労働組合連合会に所属し、当社の労働組合であるJAM埼玉日本ピストンリング労働組合が中心となり運営している。

組合員数は平成19年9月30日現在1,375人であり、労使関係は良好である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、引き続き企業収益が改善され、景気回復が続いている。一方、米国においてはサブプライムローン問題等により景気の減速が懸念されているが、中国等の高成長により、世界経済全体としては引き続き着実な拡大を続けている。

当グループが関連する自動車業界においては、国内販売は、好調であった軽自動車が増加し、全体でも248万台と前年同期比8.1%の増加となった。一方、生産面では、国内生産がほぼ横這いの548万台となったものの、日系自動車メーカーの海外生産は着実に拡大している。

このような状況下において、当グループは、海外現地生産への供給能力拡大を進め、OEMへの拡販に取り組んできた結果、国内・海外関連会社とも新規受注を獲得し、売上高255億25百万円と前年同期比10.1%の増加となった。

損益面においては、原価低減に努めたものの、減価償却制度変更による費用負担の増加や原材料費の高騰等により、経常利益は5億22百万円と前年同期比48.6%の減少となった。中間純利益については、保有株式の見直し等を行なったものの、3億38百万円と前年同期比29.6%の減少となった。

①事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### a 自動車関連製品事業

自動車関連製品事業は、海外現地生産への供給能力拡大を進め、OEMへの拡販に取り組んだ結果、国内外ともに新規受注を獲得したことや増産により売上高は223億80百万円と前年同期比11.9%の増加となった。しかしながら、減価償却制度の変更による費用負担増加及び原材料費の高騰等により営業利益は6億53百万円と前年同期比27.8%の減少となった。

#### b 船用関連製品事業

船用関連製品事業は、販売が好調であったことから売上高は10億59百万円と前年同期比2.3%の増加となった。しかしながら、販売費用の増加等により、営業利益は1億9百万円と前年同期比26.0%の減少となった。

#### c その他の製品事業

その他の製品事業は、選択と集中による製品の一部見直しにより、売上高は20億85百万円と前年同期比2.8%の減少となった。その結果、営業利益は77百万円と前年同期比53.7%の減少となった。

(注) 事業の種類別セグメントについては、第5 経理の状況 1 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報 当中間連結会計期間の(注) 3に記載のとおり事業区分を変更している。このため、当該項目における売上高並びに営業損益の前年同期比については、前中間連結会計期間分を遡及修正した金額に基づき算出している。

②所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

a 日本

日本は、新規受注の獲得等により、売上高は237億49百万円と前年同期比7.1%の増加となった。しかしながら、原価低減活動を推し進めてきたものの、減価償却制度変更による費用負担増加や原材料費の高騰等により、営業利益は8億48百万円と前年同期比0.4%の減少となった。

b ヨーロッパ

ヨーロッパは、OEMへの拡販に取り組んだ結果、売上高は21億50百万円と前年同期比7.6%の増加となった。しかしながら、為替の変動による製品購入費用の増加等により、営業利益は45百万円と前年同期比34.5%の減少となった。

c アジア

アジアは、日系自動車メーカーの海外生産の拡大による新規受注の獲得や増産により、売上高は25億92百万円と前年同期比45.5%の増加となった。その結果、営業利益は3億77百万円と前年同期比43.4%の増加となった。

d その他の地域

その他の地域は、OEMの拡販に取り組んだ結果、売上高は15億16百万円となった。しかしながら、新規立ち上げ費用の増加により、営業損失は83百万円となった。

なお、前中間連結会計期間においては米国販売会社の中間会計期間が3ヶ月であった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、15億77百万円増加し、34億19百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、31億56百万円(前年同期比45.8%増)となった。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益7億92百万円、減価償却費23億6百万円、売上債権の減少等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、48億74百万円(前年同期比74.4%増)となった。これは主に有形固定資産の取得によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、18億23百万円となった。これは主に長期借入金の借入増加によるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて行なっている。

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの生産実績は、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連製品事業	18,753	3.4
船用関連製品事業	549	△4.7
その他の製品事業	2,115	△4.8
合計	21,419	2.3

(注) 1 金額は販売価格によっている。  
2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの受注実績は、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連製品事業	21,387	6.7	4,135	△14.2
船用関連製品事業	1,082	5.5	407	25.0
その他の製品事業	2,094	3.9	87	147.4
合計	24,563	6.4	4,630	△10.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの販売実績は、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連製品事業	22,380	11.9
船用関連製品事業	1,059	2.3
その他の製品事業	2,085	△2.8
合計	25,525	10.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれていない。

## 5 【研究開発活動】

当グループにおいて、研究開発活動の全ては、連結財務諸表提出会社である当社が行なっている。

当中間連結会計期間における研究開発活動は、自動車関連製品事業であるピストンリング、組立式焼結カムシャフト、バルブシートを戦略製品と位置づけ、エンジンの省燃費化・排ガス規制などの地球環境保護に貢献する製品開発、省エネ・省資源対策としての軽量化、希薄燃焼、代替燃焼に対応したバルブシート開発、国際価格競争力強化のためのコスト低減工法確立に取り組むとともに、焼結技術を活用し非エンジン分野の拡大にも取り組んでいる。

さらに内外エンジンメーカーのサブシステムによるエンジン開発に対応するため、周辺部品を考慮した最適設計を行なうシステムサプライの推進に取り組んでいる。

また、当中間連結会計期間に支出した研究開発費は8億16百万円である。

### (1) 自動車関連製品事業

当中間連結会計期間に支出した自動車製品関連事業に係る研究開発費は7億84百万円であり、主な研究開発の成果は次のとおりである。

#### ① アルミボア用ピストンリング

従前、欧州の一部の自動車メーカーに採用されていたアルミスリーブ技術は、低燃費、軽量化、リサイクル指向設計、高出力化動向を背景に、国内外のガソリンエンジンで採用が拡大している。さらに、アルミ下地への「鉄系溶射皮膜」技術も実用化されるに至り、今後一層のアルミ材をベースとしたシリンダ技術の普及が見込まれる。この動向に対応するため、これまで国内外顧客との開発、量産活動を通して培ったアルミボア用リング技術を基盤に、アルミボア固有の技術的課題を解決する新技術の量産化を進めている。

#### ② 低フリクションピストンリング

エンジンの低燃費化への対応として、低張力でシール機能を満足するピストンリングの技術を確立した。従前のハイブリッド、小型ガソリンエンジンでの量産採用に加え、フォーミュラカーレース用に開発された高精度薄幅リングの設計、製造技術を適用することで、高出力ガソリンエンジンにおいても量産採用されるに至った。更なるフリクションロス低減を達成するために必要な技術要素となる、新材料、表面処理、設計、評価技術の開発を進めている。

#### ③ 耐久性にすぐれたディーゼルエンジン用ピストンリング

ディーゼルエンジンの排ガス規制対応に対する顧客要求に対し、耐スカッフ性、耐摩耗性に優れたPVD表面処理ピストンリングの量産拡大を図った。さらにポスト新長期、Euro-V等の排ガス規制および重量車燃費規制に対して、高出力と燃費の両立するクリーンディーゼルエンジン用ピストンリングの開発を進めている。

#### ④ バルブシート

ガソリンエンジンでは低燃費希薄燃焼化対応材、ディーゼルエンジンでは排ガス規制対応材、また今後の代替燃料（バイオアルコール等）に対応した各種バルブシートの開発にいち早く着手し、国内外の自動車メーカーへの量産採用が次々と始まっている。

#### ⑤ 組立式焼結カムシャフト

ガソリンエンジンではVVT（可変動弁機構）搭載の高機能エンジン、ディーゼルエンジンでは乗用、商用トラック用に開発し、量産採用が増えている。また、高性能かつニアネットシェイプ化した次世代型組立式焼結カムシャフトの開発に成功し、昨年より量産を開始している。

#### ⑥ MIM製品

当社のコア技術である材料技術と焼結技術を活かしたMIM工法による軟磁性材料を開発し、燃料噴射制御装置（インジェクタ）部品の量産数量が増加している。

#### ⑦新規焼結製品

従来、エンジンのアルミブロック軸受け部には鋳鉄製の補強材が使用されていたが、焼結技術を応用しアルミとの密着強度を向上させた高機能な鉄系焼結軸受け補強材を開発した。

#### ⑧シリンダーライナ

新長期排ガス規制対応ディーゼルエンジン用ライナの量産化開発を推進し、量産仕様を確立した。

さらに2008年以降に導入される、ポスト新長期、Euro-V等排ガス規制、及び重量車燃費規制に対応するための新材料、表面処理、加工方法等についても開発評価を進めている。

#### (2) 船用関連製品事業

当中間連結会計期間における船用関連製品事業に係る研究開発費は8百万円である。

舶、陸、中大型ピストンリング開発の成果としては、耐磨耗溶射ピストンリングにおいて、高出力エンジンの高信頼性、長寿命の要求を十分に満足できることが顧客にて確認され、量産採用されている。また、初期なじみ改善でエンジンの信頼性をさらに高めた「なじみ溶射ピストンリング」は大幅な拡販が展開されている。

#### (3) その他の製品事業

当中間連結会計期間におけるその他の製品事業に係る研究開発費は24百万円である。

その他の製品事業として基礎研究開発活動により、トライボロジー評価技術、新表面処理技術の応用開発に取り組み、新製品への展開を図っている。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

### 2 【設備の新設、除却等の計画】

#### ①重要な設備計画の新設

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画はない。

#### ②重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、変更が生じた計画はない。

#### ③重要な設備計画の完了

前連結会計年度末において計画中であったエヌピーアール マニュファクチュアリング インドネシア社の工場新設については平成19年7月に完了した。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,450,000
計	195,450,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,741,579	83,741,579	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	83,741,579	83,741,579	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日 ～平成19年9月30日	—	83,741,579	—	9,839	—	5,810

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	5,522	6.59
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	3,239	3.86
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	1,650	1.97
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3	1,649	1.96
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,639	1.95
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,573	1.87
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,497	1.78
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,482	1.77
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,204	1.43
日本ピストンリング持株会	埼玉県さいたま市中央区本町東五丁目12番10号	1,201	1.43
計	—	20,657	24.67

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式1,654千株(1.97%)がある。自己株式のうち、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に保有していない株式が1千株ある。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,654,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,706,000	81,706	—
単元未満株式	普通株式 381,579	—	—
発行済株式総数	83,741,579	—	—
総株主の議決権	—	81,706	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれている。  
2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式88株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ピストンリング 株式会社	埼玉県さいたま市中央区 本町東五丁目12番10号	1,654,000	—	1,654,000	1.97
計	—	1,654,000	—	1,654,000	1.97

(注) 上記には、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。  
なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	268	265	290	286	257	227
最低(円)	246	231	239	242	194	196

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

### 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はない。

なお、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの執行役員の異動は次のとおりである。

退任

旧役名	氏名	旧 職	退任年月日
上席執行役員	倉林 克幸	営業本部付	平成19年8月31日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、また、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けている。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		3,171		3,419		1,947	
受取手形及び売掛金 ※4		9,320		9,353		9,670	
有価証券		33		233		34	
たな卸資産		7,880		8,290		8,376	
繰延税金資産		659		748		728	
その他		943		890		1,159	
貸倒引当金		△207		△232		△235	
流動資産合計		21,800	31.6	22,703	30.3	21,680	29.3
II 固定資産							
有形固定資産 ※1 ※2							
建物及び構築物		9,427		10,885		9,616	
機械装置及び 運搬具		18,288		20,983		19,051	
土地		5,448		5,678		5,455	
その他		2,233		3,629		3,205	
有形固定資産合計		35,397	51.3	41,176	54.9	37,329	50.5
無形固定資産		615	0.9	639	0.8	592	0.8
投資その他の資産							
投資有価証券 ※2		9,466		7,946		12,068	
繰延税金資産		699		864		748	
その他		1,042		1,738		1,592	
貸倒引当金		—		△43		△91	
投資その他の資産 合計		11,209	16.2	10,506	14.0	14,318	19.4
固定資産合計		47,222	68.4	52,322	69.7	52,241	70.7
資産合計		69,023	100.0	75,025	100.0	73,921	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金	※4	8,231		8,257		8,770	
短期借入金	※2	4,260		5,739		5,136	
1年以内返済長期 借入金	※2	7,644		2,094		2,374	
1年以内償還社債		—		1,200		—	
その他		8,023		6,136		6,945	
流動負債合計		28,160	40.8	23,427	31.2	23,226	31.4
II 固定負債							
社債		3,200		2,000		3,200	
長期借入金	※2	8,223		18,180		16,259	
長期未払金		67		47		57	
繰延税金負債		1,907		1,882		2,250	
退職給付引当金		2,099		2,612		2,312	
役員退職慰労引当金		226		287		265	
その他		—		2		—	
固定負債合計		15,724	22.8	25,013	33.4	24,345	33.0
負債合計		43,884	63.6	48,441	64.6	47,571	64.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		9,839	14.3	9,839	13.1	9,839	13.3
2 資本剰余金		5,875	8.5	5,875	7.8	5,875	7.9
3 利益剰余金		5,481	7.9	5,631	7.5	5,744	7.8
4 自己株式		△364	△0.5	△367	△0.5	△365	△0.5
株主資本合計		20,832	30.2	20,978	27.9	21,093	28.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		2,688	3.9	2,571	3.4	3,118	4.2
2 繰延ヘッジ損益		19	0.0	37	0.1	35	0.1
3 為替換算調整勘定		△10	△0.0	1,127	1.5	378	0.5
評価・換算差額等 合計		2,697	3.9	3,736	5.0	3,531	4.8
III 少数株主持分		1,609	2.3	1,868	2.5	1,724	2.3
純資産合計		25,138	36.4	26,584	35.4	26,349	35.6
負債純資産合計		69,023	100.0	75,025	100.0	73,921	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			23,182	100.0		25,525	100.0		48,150	100.0	
II 売上原価			17,826	76.9		19,985	78.3		37,245	77.4	
売上総利益			5,355	23.1		5,539	21.7		10,905	22.6	
III 販売費及び一般管理費	※1		4,134	17.8		4,699	18.4		8,878	18.4	
営業利益			1,221	5.3		840	3.3		2,027	4.2	
IV 営業外収益											
受取利息			12			14			33		
受取配当金			69			77			141		
為替差益			81			—			118		
スクラップ売却益			—			26			35		
その他			74	237	1.0	97	216	0.9	128	458	0.9
V 営業外費用											
支払利息			182			251			392		
為替差損			—			25			—		
持分法による 投資損失			2			—			11		
固定資産廃棄損			83			35			125		
その他			174	442	1.9	222	534	2.1	255	785	1.6
経常利益			1,016	4.4		522	2.1		1,700	3.5	
VI 特別利益											
投資有価証券売却益			—			283			41		
貸倒引当金戻入益			—			57			—		
固定資産売却益			—	—		—	340	1.3	18	60	0.1
VII 特別損失											
固定資産廃棄損			—			71			—		
関係会社株式消却損			140	140	0.6	—	71	0.3	174	174	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			875	3.8		792	3.1		1,585	3.3	
法人税、住民税及び 事業税			354			507			815		
法人税等調整額			△14	339	1.5	△130	376	1.5	△91	723	1.5
少数株主利益			55	0.2		76	0.3		118	0.3	
中間(当期)純利益			480	2.1		338	1.3		743	1.5	

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	9,839	5,875	5,440	△362	20,793
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△410		△410
役員賞与金(注)			△29		△29
中間純利益			480		480
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	40	△1	39
平成18年9月30日残高(百万円)	9,839	5,875	5,481	△364	20,832

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,653	—	△79	2,574	1,592	24,959
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△410
役員賞与金(注)						△29
中間純利益						480
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	34	19	69	122	17	140
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	34	19	69	122	17	179
平成18年9月30日残高(百万円)	2,688	19	△10	2,697	1,609	25,138

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	9,839	5,875	5,744	△365	21,093
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△410		△410
中間純利益			338		338
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社増加による剰余金減少高			△41		△41
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△113	△1	△114
平成19年9月30日残高(百万円)	9,839	5,875	5,631	△367	20,978

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	3,118	35	378	3,531	1,724	26,349
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△410
中間純利益						338
自己株式の取得						△1
連結子会社増加による剰余金減少高						△41
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△547	2	749	204	144	349
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△547	2	749	204	144	234
平成19年9月30日残高(百万円)	2,571	37	1,127	3,736	1,868	26,584

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	9,839	5,875	5,440	△362	20,793
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△410		△410
役員賞与金(注)			△29		△29
当期純利益			743		743
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	303	△2	300
平成19年3月31日残高(百万円)	9,839	5,875	5,744	△365	21,093

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,653	—	△79	2,574	1,592	24,959
当連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△410
役員賞与金(注)						△29
当期純利益						743
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	464	35	458	957	132	1,089
当連結会計年度中の変動額合計(百万円)	464	35	458	957	132	1,390
平成19年3月31日残高(百万円)	3,118	35	378	3,531	1,724	26,349

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		875	792	1,585
減価償却費		1,878	2,306	4,066
有形固定資産売却益		—	—	△ 18
有形固定資産廃棄損		84	106	125
のれん償却額		0	8	0
引当金の増減額(△は減少)		226	262	587
前払年金費用の増減額		△ 241	△ 256	△ 467
受取利息及び受取配当金		△ 82	△ 92	△ 175
支払利息		182	251	392
為替差損益(△は益)		△ 81	25	△ 118
持分法による投資損益 (△は益)		2	—	11
投資有価証券売却益		—	△ 283	△ 41
関係会社株式消却損		140	—	174
売上債権の増減額 (△は増加)		121	442	△ 124
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 650	226	△ 1,021
仕入債務の増減額 (△は減少)		196	△ 716	597
未払(未収)消費税等の 増減額(△は減少)		139	54	△ 51
その他		△ 142	463	77
小計		2,650	3,591	5,599
利息及び配当金の受取額		377	138	470
利息の支払額		△ 180	△ 234	△ 371
法人税等の支払額		△ 681	△ 338	△ 1,208
営業活動による キャッシュ・フロー		2,165	3,156	4,490
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△ 2,040	△ 5,238	△ 7,423
有形固定資産の売却 による収入		1	—	32
有価証券の取得による支出		—	△ 194	—
投資有価証券の取得 による支出		△ 816	—	△ 2,781
投資有価証券の売却 による収入		—	439	53
関係会社の有償減資 による収入		77	—	77
貸付による支出		—	—	△ 41
貸付金の回収による収入		6	5	6
その他固定資産の取得 による支出		△ 17	△ 15	△ 35
その他固定資産の売却 による収入		3	5	8
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による収入		—	3	—
その他		△ 9	119	△ 101
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 2,794	△ 4,874	△ 10,205

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額 (△は減少)		88	595	939
長期借入れによる収入		—	2,971	9,076
長期借入金の返済 による支出		△1,251	△1,332	△7,563
配当金の支払額		△406	△409	△408
自己株式取得による支出		△1	△1	△2
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,571	1,823	2,040
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		9	113	163
V 現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)		△2,191	219	△3,511
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		5,276	1,842	5,276
VII 新規連結による現金及び現金 同等物の増加額		76	1,358	76
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,161	3,419	1,842

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 15社</p> <p>連結子会社名                      (株)日本リングサービス                      エヌピーアール オブ アメリカ社                      (株)日ピス川口製造所                      (株)日ピス物流センター                      (株)日ピス島根                      (株)日ピス福島製造所                      (株)日ピス岩手                      (株)日ピスビジネスサービス                      エヌピーアール オブ ヨーロッパ社                      エヌティ ピストンリング インドネシア社                      サイアム エヌピーアール社                      エヌピーアール マニュファクチュアリング ミシガン社                      日環自動車部品製造(儀征)有限公司                      日塞環貿易(上海)有限公司                      日塞環自動車部品製造(鎮江)有限公司</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった日塞環貿易(上海)有限公司は、当中間連結会計期間において営業活動を開始し重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>また、日塞環自動車部品製造(鎮江)有限公司は、当中間連結会計期間において新たに設立したため連結の範囲に含めている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 20社</p> <p>連結子会社名                      (株)日本リングサービス                      エヌピーアール オブ アメリカ社                      (株)日ピス川口製造所                      (株)日ピス物流センター                      (株)日ピス島根                      (株)日ピス福島製造所                      (株)日ピス岩手                      (株)日ピスビジネスサービス                      エヌピーアール オブ ヨーロッパ社                      エヌティ ピストンリング インドネシア社                      サイアム エヌピーアール社                      エヌピーアール マニュファクチュアリング ミシガン社                      日環自動車部品製造(儀征)有限公司                      日塞環貿易(上海)有限公司                      日塞環自動車部品製造(鎮江)有限公司                      エヌピーアール ユーエス ホールディングス社                      エヌピーアール マニュファクチュアリング インドネシア社                      エヌピーアール マニュファクチュアリング ケンタッキー社                      エヌピーアール シンガポール社                      イーグルオート アソシエーツ社</p> <p>なお、エヌピーアール マニュファクチュアリング インドネシア社、エヌピーアール マニュファクチュアリング ケンタッキー社、エヌピーアール シンガポール社は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>また、イーグルオート アソシエーツ社は、エヌピーアール シンガポール社が株式を取得したことにより子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 16社</p> <p>連結子会社名                      (株)日本リングサービス                      エヌピーアール オブ アメリカ社                      (株)日ピス川口製造所                      (株)日ピス物流センター                      (株)日ピス島根                      (株)日ピス福島製造所                      (株)日ピス岩手                      (株)日ピスビジネスサービス                      エヌピーアール オブ ヨーロッパ社                      エヌティー ピストンリング インドネシア社                      サイアム エヌピーアール社                      エヌピーアール マニュファクチュアリング ミシガン社                      日環自動車部品製造(儀征)有限公司                      日塞環貿易(上海)有限公司                      日塞環自動車部品製造(鎮江)有限公司                      エヌピーアール ユーエス ホールディングス社</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった日塞環貿易(上海)有限公司は、当連結会計年度において営業活動を開始し、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>また、日塞環自動車部品製造(鎮江)有限公司及びエヌピーアール ユーエス ホールディングス社は、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めている。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日はエヌピーアール オブ アメリカ社、エヌピーアール オブ ヨーロッパ社、エヌティー ピストンリング インドネシア社、サイアム エヌピーアール社、エヌピーアール マニュファクチュアリング ミシガン社、日環自動車部品製造(儀征)有限公司、日塞環貿易(上海)有限公司及び日塞環自動車部品製造(鎮江)有限公司の中間決算日が6月30日である事を除いて中間連結決算日と合致している。なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同社の中間財務諸表に基づき、中間連結決算日との間に生じた重要な取引等については、連結上必要な調整を行なっている。</p> <p>なお、エヌピーアール オブ アメリカ社は、組織再編に伴ない、平成18年4月1日から平成18年6月30日までの3ヶ月間の中間会計期間となっている。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日はエヌピーアール オブ アメリカ社、エヌピーアール オブ ヨーロッパ社、エヌティー ピストンリング インドネシア社、サイアム エヌピーアール社、エヌピーアール マニュファクチュアリング ミシガン社、日環自動車部品製造(儀征)有限公司、日塞環貿易(上海)有限公司、日塞環貿易(上海)有限公司、日塞環自動車部品製造(鎮江)有限公司、エヌピーアール ユーエス ホールディングス社、エヌピーアール マニュファクチュアリング インドネシア社、エヌピーアール マニュファクチュアリング ケンタッキー社、エヌピーアール シンガポール社及びイーグルオート アソシエーツ社の中間決算日が6月30日である事を除いて中間連結決算日と合致している。なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同社の中間財務諸表に基づき、中間連結決算日との間に生じた重要な取引等については、連結上必要な調整を行なっている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度はエヌピーアール オブ ヨーロッパ社、エヌティー ピストンリング インドネシア社、サイアム エヌピーアール社、エヌピーアール マニュファクチュアリング ミシガン社及び日環自動車部品製造(儀征)有限公司、日塞環貿易(上海)有限公司、日塞環自動車部品製造(鎮江)有限公司及びエヌピーアール ユーエス ホールディングス社の決算日が12月31日であることを除いて連結会計年度と合致している。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同社の財務諸表に基づき、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行なっている。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券     時価のあるもの         中間連結決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっている。         (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)     時価のないもの         移動平均法による原価法によっている。 ② デリバティブ     時価法によっている。 ③ たな卸資産     主として移動平均法による原価法によっている。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券     時価のあるもの         同左     時価のないもの         同左 ② デリバティブ     同左 ③ たな卸資産     同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券     時価のあるもの         連結決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっている。         (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)     時価のないもの         同左 ② デリバティブ     同左 ③ たな卸資産     同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>機械装置及び運搬具については主として定額法、その他については主として定率法によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="183 562 480 645"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	2～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>機械装置及び運搬具については主として定額法、その他については主として定率法によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="603 562 900 645"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴ない、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴ない、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっている。</p> <p>当該変更に伴ない、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が153百万円それぞれ減少している。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	2～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>機械装置及び運搬具については主として定額法、その他については主として定率法によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="1023 562 1319 645"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	2～10年
建物及び構築物	10～50年													
機械装置及び運搬具	2～10年													
建物及び構築物	10～50年													
機械装置及び運搬具	2～10年													
建物及び構築物	10～50年													
機械装置及び運搬具	2～10年													

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法によっている。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理している。 また、会計基準変更時差異(9,154百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 親会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社及び在外持分法適用会社の資産及び負債、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主へ移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理している。 また、会計基準変更時差異(9,154百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 親会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社及び在外持分法適用会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理により、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当て処理による。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) ア. 為替予約取引 イ. 金利スワップ取引 ウ. 商品スワップ取引 (ヘッジ対象) ア. 外貨建金銭債権債務 イ. 借入金 ウ. 原燃料予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法 市場相場変動に伴なうリスクのヘッジを目的として、実需に基づく債権又は債務を対象に内規に定めたリスク管理を実施し、有効性の評価を行なっている。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。</p> <p>② 税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している固定資産圧縮積立金の計上又は取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>(8) _____</p> <p>5 のれんの償却に関する事項 のれんは5年間で均等償却している。</p> <p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左  (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② _____</p> <p>(8) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価法によっている。</p> <p>5 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左  (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② _____</p> <p>(8) _____</p> <p>5 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっている。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。従来の資本の部の合計に相当する金額は23,510百万円である。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴ない、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>-----</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、24,590百万円である。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴ない、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産廃棄損」は営業外費用総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めた「固定資産廃棄損」は52百万円である。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示している。</p> <p>前中間連結会計期間まで営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「前払年金費用の増減額」は当中間連結会計期間において区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において営業キャッシュ・フローの「その他」に含めた「前払年金費用の増減額」は△24百万円である。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」は営業外収益総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めた「スクラップ売却益」は16百万円である。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">49,365百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">53,442百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">51,254百万円</p>
<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保提供資産 (工場財団)</p> <p>建物及び構築物 7,101百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 14,728百万円</p> <p>土地 4,143百万円</p> <p>(その他)</p> <p>建物及び構築物 750百万円</p> <p>土地 275百万円</p> <p>投資有価証券 921百万円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務 (工場財団設定分)</p> <p>長期借入金 13,302百万円 (うち、1年以内返済 6,780百万円)</p> <p>長期借入金)</p> <p>短期借入金 567百万円</p> <p>(その他)</p> <p>長期借入金 344百万円 (うち、1年以内返済 326百万円)</p> <p>長期借入金)</p>	<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保提供資産 (工場財団)</p> <p>建物及び構築物 6,818百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 14,817百万円</p> <p>土地 4,143百万円</p> <p>(その他)</p> <p>建物及び構築物 733百万円</p> <p>土地 275百万円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務 (工場財団設定分)</p> <p>長期借入金 13,801百万円 (うち、1年以内返済 1,544百万円)</p> <p>長期借入金)</p> <p>短期借入金 302百万円</p> <p>(その他)</p> <p>長期借入金 818百万円 (うち、1年以内返済 177百万円)</p> <p>長期借入金)</p> <p>短期借入金 203百万円</p>	<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保提供資産 (工場財団)</p> <p>建物及び構築物 7,040百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 15,137百万円</p> <p>土地 4,143百万円</p> <p>(その他)</p> <p>建物及び構築物 746百万円</p> <p>土地 275百万円</p> <p>投資有価証券 1,054百万円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務 (工場財団設定分)</p> <p>長期借入金 14,388百万円 (うち、1年以内返済 1,731百万円)</p> <p>長期借入金)</p> <p>短期借入金 567百万円</p> <p>(その他)</p> <p>長期借入金 183百万円 (うち、1年以内返済 165百万円)</p> <p>長期借入金)</p>
<p>3 受取手形割引高 211百万円</p>	<p>3 受取手形割引高 173百万円</p>	<p>3 受取手形割引高 170百万円</p>
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 46百万円</p> <p>支払手形 275百万円</p>	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 66百万円</p> <p>支払手形 102百万円</p>	<p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度期末日満期手形が連結会計年度期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 32百万円</p> <p>支払手形 120百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。																																		
<table border="0"> <tr><td>発送費</td><td>574百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td>986百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>260百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>866百万円</td></tr> </table>	発送費	574百万円	従業員給料及び手当	986百万円	退職給付費用	260百万円	貸倒引当金繰入	4百万円	役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	研究開発費	866百万円	<table border="0"> <tr><td>発送費</td><td>546百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td>1,141百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>314百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>816百万円</td></tr> </table>	発送費	546百万円	従業員給料及び手当	1,141百万円	退職給付費用	314百万円	役員退職慰労引当金繰入額	36百万円	研究開発費	816百万円	<table border="0"> <tr><td>発送費</td><td>1,158百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td>2,472百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>547百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>145百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>70百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,705百万円</td></tr> </table>	発送費	1,158百万円	従業員給料及び手当	2,472百万円	退職給付費用	547百万円	貸倒引当金繰入	145百万円	役員退職慰労引当金繰入額	70百万円	研究開発費	1,705百万円
発送費	574百万円																																			
従業員給料及び手当	986百万円																																			
退職給付費用	260百万円																																			
貸倒引当金繰入	4百万円																																			
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円																																			
研究開発費	866百万円																																			
発送費	546百万円																																			
従業員給料及び手当	1,141百万円																																			
退職給付費用	314百万円																																			
役員退職慰労引当金繰入額	36百万円																																			
研究開発費	816百万円																																			
発送費	1,158百万円																																			
従業員給料及び手当	2,472百万円																																			
退職給付費用	547百万円																																			
貸倒引当金繰入	145百万円																																			
役員退職慰労引当金繰入額	70百万円																																			
研究開発費	1,705百万円																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	83,741,579	—	—	83,741,579

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,638,202	5,394	—	1,643,596

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 5,394株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	410	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	83,741,579	—	—	83,741,579

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,647,634	6,454	—	1,654,088

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 6,454株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	410	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	83,741,579	—	—	83,741,579

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,638,202	9,432	—	1,647,634

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 9,432株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	410	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	410	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,171百万円	現金及び預金勘定 3,419百万円	現金及び預金勘定 1,947百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △10百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 一百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △105百万円
現金及び現金同等物 3,161百万円	現金及び現金同等物 3,419百万円	現金及び現金同等物 1,842百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び 構築物 (百万円)</th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4</td> <td>2,543</td> <td>520</td> <td>3,067</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1</td> <td>1,048</td> <td>196</td> <td>1,246</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2</td> <td>1,494</td> <td>324</td> <td>1,821</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高相当額の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条の規定で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>454百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,367百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,821百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高相当額の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条の規定で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>227百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,214百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,214百万円</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4	2,543	520	3,067	減価償却累計額相当額	1	1,048	196	1,246	中間期末残高相当額	2	1,494	324	1,821	1年以内	454百万円	1年超	1,367百万円	合計	1,821百万円	支払リース料	227百万円	減価償却費相当額	227百万円	1年以内	1,214百万円	1年超	0百万円	合計	1,214百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び 構築物 (百万円)</th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4</td> <td>2,643</td> <td>499</td> <td>3,147</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2</td> <td>1,367</td> <td>231</td> <td>1,601</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1</td> <td>1,275</td> <td>267</td> <td>1,545</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>462百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,082百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,545百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>230百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>341百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>387百万円</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4	2,643	499	3,147	減価償却累計額相当額	2	1,367	231	1,601	中間期末残高相当額	1	1,275	267	1,545	1年以内	462百万円	1年超	1,082百万円	合計	1,545百万円	支払リース料	230百万円	減価償却費相当額	230百万円	1年以内	45百万円	1年超	341百万円	合計	387百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び 構築物 (百万円)</th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4</td> <td>2,636</td> <td>490</td> <td>3,131</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2</td> <td>1,196</td> <td>211</td> <td>1,410</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2</td> <td>1,439</td> <td>278</td> <td>1,720</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の規定で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>465百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,255百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,720百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の規定で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>466百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>466百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>338百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>379百万円</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4	2,636	490	3,131	減価償却累計額相当額	2	1,196	211	1,410	期末残高相当額	2	1,439	278	1,720	1年以内	465百万円	1年超	1,255百万円	合計	1,720百万円	支払リース料	466百万円	減価償却費相当額	466百万円	1年以内	41百万円	1年超	338百万円	合計	379百万円
	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																										
取得価額相当額	4	2,543	520	3,067																																																																																																										
減価償却累計額相当額	1	1,048	196	1,246																																																																																																										
中間期末残高相当額	2	1,494	324	1,821																																																																																																										
1年以内	454百万円																																																																																																													
1年超	1,367百万円																																																																																																													
合計	1,821百万円																																																																																																													
支払リース料	227百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	227百万円																																																																																																													
1年以内	1,214百万円																																																																																																													
1年超	0百万円																																																																																																													
合計	1,214百万円																																																																																																													
	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																										
取得価額相当額	4	2,643	499	3,147																																																																																																										
減価償却累計額相当額	2	1,367	231	1,601																																																																																																										
中間期末残高相当額	1	1,275	267	1,545																																																																																																										
1年以内	462百万円																																																																																																													
1年超	1,082百万円																																																																																																													
合計	1,545百万円																																																																																																													
支払リース料	230百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	230百万円																																																																																																													
1年以内	45百万円																																																																																																													
1年超	341百万円																																																																																																													
合計	387百万円																																																																																																													
	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																										
取得価額相当額	4	2,636	490	3,131																																																																																																										
減価償却累計額相当額	2	1,196	211	1,410																																																																																																										
期末残高相当額	2	1,439	278	1,720																																																																																																										
1年以内	465百万円																																																																																																													
1年超	1,255百万円																																																																																																													
合計	1,720百万円																																																																																																													
支払リース料	466百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	466百万円																																																																																																													
1年以内	41百万円																																																																																																													
1年超	338百万円																																																																																																													
合計	379百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

[前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)]

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	3,590	8,037	4,447

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 272百万円

外国国債 33百万円

[当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)]

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	3,434	7,684	4,250

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 261百万円

外国国債 233百万円

[前連結会計年度末(平成19年3月31日)]

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	3,590	8,759	5,168

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 261百万円

外国国債 34百万円

(デリバティブ取引関係)

〔前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)〕

該当事項なし。

〔当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)〕

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の概況

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

通貨関連取引として、外貨建売掛金について為替変動による損失を回避し、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため為替予約取引を行なっている。また、外貨建貸付金について為替変動による損失を回避するために通貨オプション取引を行なっている。

金利関連取引として、変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行なっている。

商品関連取引として、原燃料の価格変動による損失を回避するため、商品スワップ取引を行なっている。

(2) 取引に関する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引は上記の取引についてのみ行なっており、外貨建売掛金及び外貨建貸付金の外貨額を超える契約は行わないこととしている。

金利関連におけるデリバティブ取引は現在、変動金利を固定金利に変換し、金利上昇を避ける目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は行なわないこととしている。

商品関連におけるデリバティブ取引は、原燃料の価格変動による損失を回避するために行ない、投機目的の取引は行なわないこととしている。

(3) 取引に係るリスクの内容

通貨関連における為替予約取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有している。

金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。

商品関連における商品スワップ取引は、原燃料の価格変動によるリスクを有している。

なお、すべてのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないものと判断している。

(4) 取引に関するリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は当社においては経理部にて、連結子会社においては経理関連部署が行なっている。

当該デリバティブ取引については、ヘッジの対象及び目的も限定的なものであるため、社内稟議等による規制や管理を行なっている。

なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項であるため、取締役会で決定している。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
			契約金額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約金額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約金額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨	通貨オプション取引									
		売建	-	-	-	427	11	4	-	-	-
		買建	-	-	-	427	57	△15	-	-	-
合計		-	-	-	854	69	△10	-	-	-	

(注) 1. 時価の算定方式については、取引金融機関より提示を受けた価格を使用している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

〔前連結会計年度末(平成19年3月31日)〕

該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

〔前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)〕

該当事項なし。

〔当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)〕

該当事項なし。

〔前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)〕

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	自動車関連 製品事業 (百万円)	その他の 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,001	3,180	23,182	—	23,182
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	20,001	3,180	23,182	(—)	23,182
営業費用	19,095	2,865	21,960	(—)	21,960
営業利益	905	315	1,221	(—)	1,221

(注) 事業区分の方法

事業区分は、販売先産業の種類により次のとおり区分している。

事業区分	主要製品
自動車関連製品事業	自動車用・二輪車用機関部品
その他の製品事業	陸用機関部品・船用機関部品・家電製品用部品・事務機器用部品・産業機械用部品他

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	自動車関連 製品事業 (百万円)	船用関連 製品事業 (百万円)	その他の 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,380	1,059	2,085	25,525	—	25,525
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	22,380	1,059	2,085	25,525	(—)	25,525
営業費用	21,727	950	2,007	24,684	(—)	24,684
営業利益	653	109	77	840	(—)	840

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、販売先産業の種類により次のとおり区分している。

事業区分	主要製品
自動車関連製品事業	自動車用・二輪車用機関部品
船用関連製品事業	船用機関部品
その他の製品事業	陸用機関部品・家電製品用部品・事務機器用部品 ・産業機械用部品他

2 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2).①.(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴ない、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっている。

当該変更に伴ない、当中間連結会計期間の営業費用は、「自動車関連製品事業」が141百万円、「船用関連製品事業」が3百万円、「その他の製品事業」が7百万円増加し、営業利益が同額減少している。

3 従来、「船用関連製品事業」は「その他の製品事業」に含めていたが、当該セグメントの営業利益割合が増加しており、今後もその傾向が続くと予想されるため区分掲記した。なお、前中間連結会計期間において「その他の製品事業」に含めていた「船用関連製品事業」は、売上高1,035百万円、営業利益147百万円である。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	自動車関連 製品事業 (百万円)	船用関連 製品事業 (百万円)	その他の 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,092	2,033	4,023	48,150	(—)	48,150
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	42,092	2,033	4,023	48,150	(—)	48,150
営業費用	40,348	1,770	4,003	46,123	(—)	46,123
営業利益	1,744	263	19	2,027	(—)	2,027

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、販売先産業の種類により次のとおり区分している。

事業区分	主要製品
自動車関連製品事業	自動車用・二輪車用機関部品
船用関連製品事業	船用機関部品
その他の製品事業	陸用機関部品・家電製品用部品・事務機器用部品 ・産業機械用部品他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,280	1,995	1,481	425	23,182	—	23,182
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,903	2	300	—	3,206	(3,206)	—
計	22,183	1,998	1,781	425	26,388	(3,206)	23,182
営業費用	21,331	1,929	1,518	388	25,167	(3,206)	21,960
営業利益	851	69	262	37	1,221	0	1,221

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ……ドイツ

アジア……タイ、インドネシア、中国他

その他の地域……北米

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,545	2,150	2,312	1,516	25,525	—	25,525
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,203	0	280	—	4,484	(4,484)	—
計	23,749	2,150	2,592	1,516	30,009	(4,484)	25,525
営業費用	22,900	2,105	2,215	1,600	28,822	(4,137)	24,684
営業利益又は営業損失 (△)	848	45	377	△83	1,187	(346)	840

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ……ドイツ

アジア……タイ、インドネシア、中国他

その他の地域……北米

3 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2).①.(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴ない、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっている。

当該変更に伴ない、当中間連結会計期間の営業費用は「日本」が153百万円増加し、営業利益が同額減少している。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	38,759	4,093	3,502	1,794	48,150	—	48,150
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,308	5	631	—	5,946	(5,946)	—
計	44,068	4,099	4,134	1,794	54,096	(5,946)	48,150
営業費用	43,429	4,057	3,543	2,022	53,054	(6,931)	46,121
営業利益	638	41	590	(228)	1,042	985	2,027

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ ……ドイツ

アジア ……タイ、インドネシア、中国他

その他の地域……北米

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,297	1,870	752	1,672	7,591
II 連結売上高(百万円)					23,182
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.2	8.1	3.2	7.2	32.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりである。  
 ① アジア……………タイ、インドネシア、シンガポール、中国他  
 ② ヨーロッパ…………ドイツ他  
 ③ 北米…アメリカ他  
 ④ その他の地域…南アフリカ、ヨルダン、メキシコ他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,150	1,969	1,269	1,859	9,249
II 連結売上高(百万円)					25,525
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.3	7.7	5.0	7.2	36.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりである。  
 ① アジア……………タイ、インドネシア、シンガポール、中国他  
 ② ヨーロッパ…………ドイツ他  
 ③ 北米…アメリカ他  
 ④ その他の地域…南アフリカ、ヨルダン、メキシコ他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,765	3,875	2,469	3,228	17,339
II 連結売上高(百万円)					48,150
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.1	8.1	5.1	6.7	36.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりである。  
 ① アジア……………タイ、インドネシア、シンガポール、中国他  
 ② ヨーロッパ…………ドイツ他  
 ③ 北米……………アメリカ他  
 ④ その他の地域…南アフリカ、ヨルダン、メキシコ他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 286円59銭 1株当たり中間純利益 5円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していない。	1株当たり純資産額 301円08銭 1株当たり中間純利益 4円12銭 同左	1株当たり純資産額 299円96銭 1株当たり当期純利益 9円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸 借対照表)の純資産の部の合 計額(百万円)	25,138	26,584	—
普通株式に係る 純資産額(百万円)	23,529	24,715	—
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	1,609	1,868	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	83,741	83,741	—
普通株式の自己株式数(千株)	1,643	1,654	—
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千 株)	82,097	82,087	—

## 2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(百万円)	480	338	743
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	480	338	743
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	82,100	82,091	82,098

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項なし。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

## (2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		986		741		519	
受取手形		46		34		51	
売掛金		9,349		9,919		10,013	
たな卸資産		3,184		3,366		3,398	
短期貸付金		3,271		4,436		3,288	
繰延税金資産		242		211		231	
その他		665		468		713	
貸倒引当金		△21		△29		△43	
流動資産合計		17,724	30.4	19,149	30.4	18,173	28.8
II 固定資産							
有形固定資産	※1 ※2						
建物		5,948		5,767		5,931	
機械及び装置		11,596		11,589		12,072	
土地		3,086		3,086		3,086	
建設仮勘定		586		485		1,358	
その他		778		691		742	
有形固定資産合計		21,996	37.8	21,620	34.3	23,191	36.8
無形固定資産		525	0.9	462	0.7	489	0.8
投資その他の資産							
投資有価証券	※2	15,357		17,621		17,978	
長期貸付金		25		389		22	
その他		2,580		3,859		3,265	
貸倒引当金		—		△43		△91	
投資その他の 資産合計		17,963	30.9	21,827	34.6	21,174	33.6
固定資産合計		40,484	69.6	43,910	69.6	44,856	71.2
資産合計		58,208	100.0	63,059	100.0	63,029	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※5	3,020		2,807		3,430	
買掛金		6,949		7,236		7,200	
短期借入金	※2	2,967		4,667		4,067	
1年以内返済長期 借入金	※2	7,322		1,942		2,143	
その他		4,850		3,077		4,201	
流動負債合計		25,109	43.1	19,729	31.3	21,041	33.4
II 固定負債							
長期借入金	※2	8,089		17,694		15,693	
長期未払金		67		47		57	
繰延税金負債		1,760		1,714		2,067	
退職給付引当金		430		758		535	
役員退職慰労引当金		226		287		265	
固定負債合計		10,574	18.2	20,502	32.5	18,618	29.5
負債合計		35,683	61.3	40,232	63.8	39,660	62.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		9,839	16.9	9,839	15.6	9,839	15.6
2 資本剰余金							
資本準備金		5,810	5,810	5,810	5,810	5,810	5,810
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
固定資産 圧縮積立金		204		167		179	
別途積立金		1,300		1,800		1,300	
繰越利益剰余金		3,046	4,551	2,983	4,950	3,456	4,935
4 自己株式			△364		△367		△365
株主資本合計		19,836	34.1	20,232	32.1	20,219	32.1
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		2,688	4.6	2,571	4.1	3,118	4.9
繰延ヘッジ損益		—	—	23	0.0	31	0.1
評価・換算差額等 合計		2,688	4.6	2,594	4.1	3,149	5.0
純資産合計		22,524	38.7	22,827	36.2	23,368	37.1
負債純資産合計		58,208	100.0	63,059	100.0	63,029	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		21,358	100.0	22,776	100.0	43,345	100.0
II 売上原価		17,631	82.6	18,948	83.2	35,776	82.5
売上総利益		3,726	17.4	3,828	16.8	7,569	17.5
III 販売費及び一般管理費		3,153	14.7	3,239	14.2	6,502	15.0
営業利益		572	2.7	588	2.6	1,066	2.5
IV 営業外収益	※1	562	2.6	278	1.2	900	2.0
V 営業外費用	※2	266	1.2	450	2.0	526	1.2
経常利益		868	4.1	416	1.8	1,440	3.3
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		—		283		41	
貸倒引当金戻入益		—		62		—	
固定資産売却益		—		—	345	18	60
0.2							
VII 特別損失							
固定資産廃棄損		—		71		—	
関係会社株式消却損		140	140	—	71	174	174
0.4							
税引前中間(当期) 純利益		727	3.4	690	3.0	1,325	3.1
法人税、住民税及び 事業税		139		221		348	
法人税等調整額		37	176	42	264	42	391
0.9							
中間(当期)純利益		550	2.6	425	1.9	934	2.2

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
				固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	9,839	5,810	5,810	231	700	3,507	4,439	△362	19,726
中間会計期間中の変動額									
固定資産圧縮積立金取崩(注)				△27		27	—		—
別途積立金の積立(注)					600	△600	—		—
剰余金の配当(注)						△410	△410		△410
役員賞与金(注)						△28	△28		△28
中間純利益						550	550		550
自己株式の取得								△1	△1
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△27	600	△461	111	△1	110
平成18年9月30日残高(百万円)	9,839	5,810	5,810	204	1,300	3,046	4,551	△364	19,836

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,653	2,653	22,380
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金取崩(注)			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△410
役員賞与金(注)			△28
中間純利益			550
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	34	34	34
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	34	34	144
平成18年9月30日残高(百万円)	2,688	2,688	22,524

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
				固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	9,839	5,810	5,810	179	1,300	3,456	4,935	△365	20,219
中間会計期間中の変動額									
固定資産圧縮積立金取崩				△11		11	—		—
別途積立金の積立					500	△500	—		—
剰余金の配当						△410	△410		△410
中間純利益						425	425		425
自己株式の取得								△1	△1
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△11	500	△472	15	△1	13
平成19年9月30日残高(百万円)	9,839	5,810	5,810	167	1,800	2,983	4,950	△367	20,232

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	3,118	31	3,149	23,368
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△410
中間純利益				425
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△547	△7	△554	△554
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△547	△7	△554	△541
平成19年9月30日残高(百万円)	2,571	23	2,594	22,827

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
				固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	9,839	5,810	5,810	231	700	3,507	4,439	△362	19,726
(事業年度中の変動額)									
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				△27		27	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩				△25		25	—		—
別途積立金の積立(注)					600	△600	—		—
剰余金の配当(注)						△410	△410		△410
役員賞与金(注)						△28	△28		△28
当期純利益						934	934		934
自己株式の取得								△2	△2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	△52	600	△51	495	△2	492
平成19年3月31日残高(百万円)	9,839	5,810	5,810	179	1,300	3,456	4,935	△365	20,219

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,653	—	2,653	22,380
(事業年度中の変動額)				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△410
役員賞与金(注)				△28
当期純利益				934
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	464	31	495	495
事業年度中の変動額合計(百万円)	464	31	495	988
平成19年3月31日残高(百万円)	3,118	31	3,149	23,368

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 機械及び装置については定額法、その他については定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="183 1400 478 1464"> <tr> <td>建物</td> <td>31～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物	31～50年	機械及び装置	2～10年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 機械及び装置については定額法、その他については定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="606 1400 901 1464"> <tr> <td>建物</td> <td>31～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物	31～50年	機械及び装置	2～10年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 機械及び装置については定額法、その他については定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="1029 1400 1324 1464"> <tr> <td>建物</td> <td>31～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物	31～50年	機械及び装置	2～10年
建物	31～50年													
機械及び装置	2～10年													
建物	31～50年													
機械及び装置	2～10年													
建物	31～50年													
機械及び装置	2～10年													

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却している。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴ない、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 当該変更に伴なう損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴ない、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっている。 当該変更に伴ない、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が27百万円、経常利益及び税引前中間純利益が78百万円それぞれ減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。 また、会計基準変更時差異(8,516百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 また、会計基準変更時差異(8,516百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上している。</p> <p>4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) ア. 為替予約取引 イ. 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) ア. 外貨建金銭債権債務 イ. 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法 市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需に基づく債権又は債務を対象に内規に定めたりリスク管理を実施し、有効性の評価を行っている。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>② 税効果会計に関する事項 中間会計期間に係る納税額及び法人等調整額は当事業年度において予定している固定資産圧縮積立金の計上又は取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② _____</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>② _____</p>

中間財務諸表作成のための基本となる事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の会計に相当する金額は22,524百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については中間財務諸表等規則の改正に伴ない、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は23,337百万円である。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 減価償却累計額 有形固定資産 29,110百万円</p> <p>※2 担保資産 (1) 担保提供資産 (工場財団) 建物 4,767百万円 構築物 472百万円 機械及び装置 11,120百万円 土地 2,832百万円 (その他) 建物 670百万円 構築物 32百万円 投資有価証券 921百万円 (2) 担保資産に対応する債務 (工場財団設定分) 長期借入金 12,870百万円 (うち、1年以内 返済長期借入金) (6,464百万円) 短期借入金 567百万円 (その他) 長期借入金 320百万円 (うち、1年以内 返済長期借入金) (320百万円)</p> <p>3 偶発債務 銀行取引等に対する保証債務 は次のとおりである。 株式会社 日ピス 福島製造所 252百万円 エヌピー アール オブ ヨーロッパ社 360百万円 合計 612百万円</p> <p>4 受取手形割引高 211百万円</p> <p>※5 中間会計期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれている。 支払手形 174百万円</p>	<p>※1 減価償却累計額 有形固定資産 31,337百万円</p> <p>※2 担保資産 (1) 担保提供資産 (工場財団) 建物 4,643百万円 構築物 416百万円 機械及び装置 11,135百万円 土地 2,832百万円 (その他) 建物 647百万円 構築物 30百万円 (2) 担保資産に対応する債務 (工場財団設定分) 長期借入金 13,185百万円 (うち、1年以内 返済長期借入金) (1,398百万円) 短期借入金 302百万円 (その他) 長期借入金 796百万円 (うち、1年以内 返済長期借入金) (171百万円) 短期借入金 203百万円</p> <p>3 偶発債務 銀行取引等に対する保証債務 は次のとおりである。 株式会社 日ピス 福島製造所 116百万円 エヌピー アール オブ ヨーロッパ社 81百万円 エヌピー アール マニ ュファクチュ アリング ケ ンタッキー社 1,602百万円 合計 1,800百万円</p> <p>4 受取手形割引高 173百万円</p> <p>※5 中間会計期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれている。 支払手形 25百万円</p>	<p>※1 減価償却累計額 有形固定資産 30,183百万円</p> <p>※2 担保資産 (1) 担保提供資産 (工場財団) 建物 4,779百万円 構築物 445百万円 機械及び装置 11,590百万円 土地 2,832百万円 (その他) 建物 658百万円 構築物 31百万円 投資有価証券 1,054百万円 (2) 担保資産に対応する債務 (工場財団設定分) 長期借入金 13,614百万円 (うち、1年以内 返済長期借入金) (1,505百万円) 短期借入金 567百万円 (その他) 長期借入金 160百万円 (うち、1年以内 返済長期借入金) (160百万円)</p> <p>3 偶発債務 銀行取引等に対する保証債務 は次のとおりである。 株式会社 日ピス 福島製造所 184百万円 エヌピー アール オブ ヨーロッパ社 119百万円 合計 303百万円</p> <p>4 受取手形割引高 170百万円</p> <p>※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。 支払手形 55百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 46百万円 受取配当金 407百万円 為替差益 65百万円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 152百万円 3 減価償却実施額 有形固定資産 1,070百万円 無形固定資産 36百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 72百万円 受取配当金 158百万円 為替差損 50百万円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 206百万円 為替差損 50百万円 3 減価償却実施額 有形固定資産 1,297百万円 無形固定資産 36百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 99百万円 受取配当金 592百万円 為替差益 118百万円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 330百万円 3 減価償却実施額 有形固定資産 2,306百万円 無形固定資産 73百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,638,202	5,394	—	1,643,596

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 5,394株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,647,634	6,454	—	1,654,088

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 6,454株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,638,202	9,432	—	1,647,634

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 9,432株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>車輛及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具・器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,708</td> <td>37</td> <td>423</td> <td>2,169</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>646</td> <td>17</td> <td>143</td> <td>808</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,061</td> <td>19</td> <td>280</td> <td>1,361</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高相当額の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>343百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,017百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,361百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>170百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,214百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,214百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	車輛及び運搬具 (百万円)	工具・器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,708	37	423	2,169	減価償却累計額相当額	646	17	143	808	中間期末残高相当額	1,061	19	280	1,361	1年以内	343百万円	1年超	1,017百万円	合計	1,361百万円	支払リース料	170百万円	減価償却費相当額	170百万円	1年以内	1,214百万円	1年超	0百万円	合計	1,214百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>車輛及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具・器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,783</td> <td>29</td> <td>447</td> <td>2,260</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>891</td> <td>12</td> <td>197</td> <td>1,101</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>892</td> <td>17</td> <td>249</td> <td>1,159</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>358百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>801百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,159百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>176百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>		機械及び装置 (百万円)	車輛及び運搬具 (百万円)	工具・器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,783	29	447	2,260	減価償却累計額相当額	891	12	197	1,101	中間期末残高相当額	892	17	249	1,159	1年以内	358百万円	1年超	801百万円	合計	1,159百万円	支払リース料	176百万円	減価償却費相当額	176百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>車輛及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具・器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,730</td> <td>29</td> <td>413</td> <td>2,173</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>769</td> <td>9</td> <td>169</td> <td>947</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>961</td> <td>20</td> <td>244</td> <td>1,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>344百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>881百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,226百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>351百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>351百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	車輛及び運搬具 (百万円)	工具・器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,730	29	413	2,173	減価償却累計額相当額	769	9	169	947	期末残高相当額	961	20	244	1,226	1年以内	344百万円	1年超	881百万円	合計	1,226百万円	支払リース料	351百万円	減価償却費相当額	351百万円	1年以内	4百万円	1年超	—百万円	合計	4百万円
	機械及び装置 (百万円)	車輛及び運搬具 (百万円)	工具・器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																				
取得価額相当額	1,708	37	423	2,169																																																																																																				
減価償却累計額相当額	646	17	143	808																																																																																																				
中間期末残高相当額	1,061	19	280	1,361																																																																																																				
1年以内	343百万円																																																																																																							
1年超	1,017百万円																																																																																																							
合計	1,361百万円																																																																																																							
支払リース料	170百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	170百万円																																																																																																							
1年以内	1,214百万円																																																																																																							
1年超	0百万円																																																																																																							
合計	1,214百万円																																																																																																							
	機械及び装置 (百万円)	車輛及び運搬具 (百万円)	工具・器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																				
取得価額相当額	1,783	29	447	2,260																																																																																																				
減価償却累計額相当額	891	12	197	1,101																																																																																																				
中間期末残高相当額	892	17	249	1,159																																																																																																				
1年以内	358百万円																																																																																																							
1年超	801百万円																																																																																																							
合計	1,159百万円																																																																																																							
支払リース料	176百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	176百万円																																																																																																							
	機械及び装置 (百万円)	車輛及び運搬具 (百万円)	工具・器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																				
取得価額相当額	1,730	29	413	2,173																																																																																																				
減価償却累計額相当額	769	9	169	947																																																																																																				
期末残高相当額	961	20	244	1,226																																																																																																				
1年以内	344百万円																																																																																																							
1年超	881百万円																																																																																																							
合計	1,226百万円																																																																																																							
支払リース料	351百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	351百万円																																																																																																							
1年以内	4百万円																																																																																																							
1年超	—百万円																																																																																																							
合計	4百万円																																																																																																							

(有価証券関係)

[前中間会計期間末(平成18年9月30日)]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項なし。

[当中間会計期間末(平成19年9月30日)]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項なし。

[前事業年度末(平成19年3月31日)]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項なし。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 274円36銭	1株当たり純資産額 278円08銭	1株当たり純資産額 284円65銭
1株当たり中間純利益 6円71銭	1株当たり中間純利益 5円18銭	1株当たり当期純利益 11円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため、記載していない。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため、記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表) の純資産の部の合計額 (百万円)	22,524	22,827	—
普通株式に係る純資産額 (百万円)	22,524	22,827	—
差額の主な内訳 (百万円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	83,741	83,741	—
普通株式の自己株式数 (千株)	1,643	1,654	—
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	82,097	82,087	—

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書上の 中間(当期)純利益(百万円)	550	425	934
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	550	425	934
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	82,100	82,091	82,098

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項なし。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項なし。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |     |                     |                 |                             |                          |
|-----|---------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第111期) | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券報告書の<br>訂正報告書   |                 | 上記(1)の訂正報告書                 | 平成19年9月26日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

日本ピストンリング株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	神	谷	和	彦	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	村		基	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	伸	啓	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ピストンリング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピストンリング株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

日本ピストンリング株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	神	谷	和	彦	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	村		基	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	伸	啓	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ピストンリング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピストンリング株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

日本ピストンリング株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 谷 和 彦 ㊟

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基 ㊟

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ピストンリング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第111期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピストンリング株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

日本ピストンリング株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	神	谷	和	彦	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	村		基	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	伸	啓	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ピストンリング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第112期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピストンリング株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。